

- 問1 第一次世界大戦が終結した1918年から、第二次世界大戦が開始される1939年までの期間における、日本の政治や社会の動きを説明したものと
して正しいものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 不平等条約の改正交渉と海外の進んだ制度の視察を目的として、岩倉具視を代表とする使節団が派遣された。 | 2. 震災による経済的な打撃がきっかけとなり、多くの銀行が休業する金融恐慌が発生した。 | 3. 国民に教育を普及させるため、フランスの制度にならって小学校の設置を定めた学制が公布された。 | 4. 政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す農地改革が実施された。 |
|--|---|--|--|
- 問2 1932年に海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の内閣総理大臣であった犬養毅を殺害した事件を何といいますか。 (2020年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 1. 血盟団事件 | 2. 二・二六事件 | 3. 五・一五事件 | 4. 満州事変 |
|----------|-----------|-----------|---------|
- 問3 第二次世界大戦下の1941年に、日本とソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）の間で結ばれた、互いの領土を侵さないことを約束した条約を何と
いいますか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|---------|-----------|
| 1. 日ソ不可侵条約 | 2. 日独伊三国同盟 | 3. 下関条約 | 4. ポツダム宣言 |
|------------|------------|---------|-----------|
- 問4 1929年にニューヨークで発生した株価暴落に端を発する世界恐慌は、当時の日本の農村に深刻な打撃を与えました。1929年に約80円だった「
まゆ」の価格が、翌1930年には40円以下へと急落した主な理由として、当時の貿易状況を踏まえて説明したものとして正しいものはどれですか
。 (2024年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 化学繊維の技術が向上し、アメリカが日本産のまゆに代わって自国生産を開始したため。 | 2. 欧米諸国がブロック経済を形成したことで、日本からの綿織物の輸出が完全に停止したため。 | 3. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。 | 4. 重要産業統制法が制定されたことで、政府が生糸の輸出価格を強制的に引き下げたため。 |
|---|---|--|---|
- 問5 1930年代後半、日中戦争の長期化に備えて制定された「国家総動員法」の説明として、当時の制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。
(2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。 | 2. 連合国側から提示された無条件降伏の条件を検討し、ポツダム宣言を受諾するための法的手続きとして制定された。 | 3. 1943年の学徒出陣に際し、大学生のみを対象として軍需工場への労働奉仕を義務付けるために制定された。 | 4. 満州事変の責任を追及するため、軍部の行動を制限し、議会の権限を大幅に強化することを目的とした。 |
|--|---|---|--|
- 問6 世界恐慌への対策としてアメリカが実施したニューディール政策の具体的な内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。
(2017年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|--|
| 1. 重工業を中心とした生産目標を立て、計画経済によって経済の立て直しを図った。 | 2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。 | 3. 軍備を拡張して周辺諸国への侵略を行い、軍需産業を活性化させることで景気を回復させた。 | 4. 自国と植民地の間での貿易を有利に進めるため、高い関税をかけて他国の商品を排除した。 |
|--|--------------------------------------|---|--|
- 問7 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切
なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。 | 2. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。 | 3. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。 | 4. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。 |
|--|---|--|---|
- 問8 1920年代後半からソビエト連邦の最高指導者となったスターリンが、国防力の強化や経済の自立を目指して実施した政策について、その内容と
して正しいものはどれですか。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 資本主義的な市場経済を導入し、個人の土地所有を全面的に認めた | 2. 重工業を中心とした工業化と、農業の集団化を強力に推し進めた | 3. 軽工業やサービス業を優先し、外国資本を積極的に受け入れた | 4. 議会制民主主義を確立し、多党制による自由な選挙を実施した |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問9 1941年に日本とソ連の間で結ばれた条約について、日本がこの条約を締結した外交上の主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2022年
愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため | 2. ドイツとの軍事同盟を強化し、ソ連を共同で攻撃するため | 3. 国際連盟に復帰するための仲介をソ連に依頼するため | 4. 満州事変で占領した地域をソ連に譲渡し、和平を促すため |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
- 問10 近代史の年表において、1945年に日本が受諾したことにより第二次世界大戦を終結させることとなった、連合国側から出された宣言の名称を次
の中から選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------------|-----------|----------|
| 1. ヤルタ宣言 | 2. サンフランシスコ平和条約 | 3. ポツダム宣言 | 4. カイロ宣言 |
|----------|-----------------|-----------|----------|
- 問11 1928年から1934年にかけて、アメリカやドイツなどの主要な資本主義諸国が工業生産を約3割から5割近く減少させたのに対し、ソビエト社会
主義共和国連邦が生産を伸ばし続けることができた理由として最も適切な説明はどれか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. ニューディール政策をいち早く導入し、大規模な公共事業によって国内の購買力を高めたため。 | 2. 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。 | 3. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、域内の資源と市場を独占できたため。 | 4. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得ており、それを工業投資の資金に充てられたため。 |
|--|--|---|--|
- 問12 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律で、政府が議会の承認を経ずに戦争に必要な人員や物資を強制的に動
員できるようにしたものは何ですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 国民徴用令 | 2. 治安維持法 | 3. 国家総動員法 | 4. 大政翼賛会 |
|----------|----------|-----------|----------|
- 問13 1929年にアメリカで始まった世界恐慌により、多くの資本主義諸国が深刻な不況に見舞われる中、ソビエト連邦（ソ連）はその影響をほとんど
受けませんでした。当時のソ連が世界恐慌の影響を免れた主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2015年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 冷戦の影響によってアメリカとの貿易を完全に遮断し、自給自足の経済を確立していたため | 2. ニューディール政策を導入して公共事業を拡大し、失業者を救済する仕組みを整えたため。 | 3. 五カ年計画などの計画経済に基づき、国家が経済を管理する社会主義体制をとっていたため。 | 4. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、他国からの輸入品に高い関税をかけたため。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 震災による経済的な打撃がきっかけとなり、多くの銀行が休業する金融恐慌が発生した。	第一次世界大戦後の1920年代は、戦後恐慌や1923年の関東大震災による震災恐慌など、経済的な苦境が続きました。1927年には震災手形の処理をめぐって金融恐慌が起き、社会不安が広がりました。農地改革は第二次世界大戦後の占領下の政策であり、学制の公布や岩倉使節団の派遣は明治時代初期の出来事です。
問2	答え 3 五・一五事件	1932（昭和7）年に発生したこの事件は、海軍の青年将校らが中心となって起こしました。当時の犬養毅首相が殺害されたことで、護憲運動以降続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党内閣の慣習が途絶えることとなりました。これ以降、軍部が政治への発言力を強め、日本は戦争への道を歩み始めることになります。
問3	答え 1 日ソ不可侵条約	1941年4月に、日本とソ連の間で相互の領土の尊重と不可侵を約束するために締結されました。当時の日本は、中国戦線での行き詰まりやアメリカとの対立が深まる中で、北方（ソ連側）の安全を確保し、資源を求めて東南アジア方面（南方）へ進出する準備を整える狙いがありました。
問4	答え 3 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。	1929年の世界恐慌により、日本にとって最大の生糸の輸出先であったアメリカの景気が極端に悪化しました。生糸は高級衣料の原料であったため、不況の影響を強く受けて需要が激減し、輸出が停滞しました。その結果、生糸の原料である「まゆ」の国内価格が暴落し、農家所得の激減を招きました。この現象は「農業恐慌」と呼ばれます。
問5	答え 1 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争遂行のために国家の全力を挙げられるよう、議会の審議を通さずに政府の命令（勅令）のみで経済や国民生活を統制できる権限を与えた法律です。これにより、日本は国民生活を犠牲にした総力戦体制へと突き進むことになりました。1931年の満州事変をきっかけに軍部の発言力が強まっていた背景があります。
問6	答え 2 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。	ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による生産調整や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の保護、さらにはテネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業が行われました。これにより、購買力を高めて経済を循環させることが目指されました。他の選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、五カ年計画はソ連、軍備拡張は当時のドイツなどの動きにあたります。
問7	答え 3 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問8	答え 2 重工業を中心とした工業化と、農業の集団化を強力に推し進めた	レーニンの死後に実権を握ったスターリンは、五カ年計画と呼ばれる計画経済を強行しました。この計画では、将来の戦争に備えるための重工業化と、効率的な食料生産および社会主義体制の構築を目的とした「農業の集団化」がセットで行われました。これによりソ連は急速に工業国へと発展しましたが、一方で国民には厳しい統制が敷かれました。
問9	答え 1 北方でのソ連との武力衝突を避け、南方進出に注力するため	当時の日本政府は、ノモンハン事件での敗北などを背景に、ソ連との軍事的な緊張を和らげる必要がありました。北方の安全を確保することで、石油などの資源確保を目的とした東南アジア（南方）への軍事進出を本格化させるという、いわゆる「南進」政策を有利に進めるためにこの条約を締結しました。
問10	答え 3 ポツダム宣言	1945年7月、アメリカ・イギリス・中国（後にソ連も参加）の連合国によって発表されたこの宣言は、日本に対して無条件降伏を突きつけるとともに、戦後の統治方針を示しました。日本が同年8月にこれを受諾したことで、長年にわたる第二次世界大戦が終結しました。
問11	答え 2 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。	当時のソ連は、利潤を目的とする市場経済ではなく、国家が全ての経済活動を統制する社会主義体制をとっていました。この体制下では、外部の市場変動に左右されずに国家の計画通りに投資と生産を行うことができたため、世界恐慌の真只中においても重工業を中心とした飛躍的な発展が可能となりました。
問12	答え 3 国家総動員法	日中戦争の長期化により、膨大な物資や労働力が必要となったため、政府が議会の審議を通さずに国民生活を統制し、資源を戦争に回せるようにした法律です。これにより、日本は総力戦体制へと突入しました。
問13	答え 3 五カ年計画などの計画経済に基づき、国家が経済を管理する社会主義体制をとっていたため。	ソビエト連邦は当時、国家が生産量や価格を決定する「計画経済」を推進していました。世界恐慌は自由な市場競争を基本とする資本主義経済の中で発生した混乱であったため、世界市場の動きから切り離された経済体制をとっていたソ連は打撃を受けませんでした。むしろこの時期、ソ連は重工業化を推し進め、経済成長を続けていました。